様式第2号

## 事業再評価シート

事	業		社会資本整備総合交付金事業			
箇	所	名	宮崎県総合運動公園	市町村名	宮崎市	

## (上段は再評価、下段は再々評価)

実 施 方 法	補助	交付金	見単	
	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
事業期間	S59	H19	H24	
		H25	H26	
	全体事業費	既設投資額	進捗率(%)	
   事業進捗	(百万円)	(百万円)	事業費	用地
字 未 连 抄 	39,129	38,144	97.5	100.0
	39,365	39,350	99.9	100.0
	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
再評価の概要	再評価後 5 年経過		3.4	継続
	再評価後5年	経過	3.3	継続

## 全体計画

当公園は、本県スポーツ、レクリェーションの中核施設として、更に多様なニーズと地域と の連携・活性化の推進するため、施設の充実を図り「緑の中のスポーツ公園」として整備を行 い、県民に親しまれている。

近年、さまざまな大災害が頻発する中、本県では、それらの大災害に備えるため、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」において、「くらしづくり」の一環として、「安全な暮らしが確保される社会」を目指し、その施策の柱として「安全で安心な県土づくり」を掲げ、「地震等災害発生時に備えた社会資本整備」を推進し、大規模災害発生時に、復旧・復興の拠点となる広域防災拠点等として機能する防災公園等の整備を進めることとにしている。

また、宮崎県地域防災計画では、救援物資等の備蓄拠点・集積拠点として、当公園が機能するよう整備を推進することにしている。

## 事業概要

既設を活用した防災活動拠点整備

- ・各運動施設の耐震化 N= 5 施設(陸上競技場、体育館、ひむかスタジアム、屋内水泳場 A, B) 防災機能強化整備
- ・ライフライン整備 N=1式、放送設備 N=1式

## 事業目的

安全・安心な都市の形成への対応として、当公園を大規模災害時に迅速、且つ効率的に救援活動から復旧・復興まで行える広域防災活動拠点のひとつとして機能させるため、地震災害時の避難地、復旧・救援活動の拠点としての整備を進める。

# 事業の進捗状況

# 【現在までの進捗状況、整備効果の発現状況】

#### 平成19年度まで

競技施設、レクリエ - ション施設の整備

・陸上競技場、サッカー場、ラグビー場、野球場、水泳場、庭球場、武道館、 多目的広場、木の花ドームなど

修景施設の整備

・日本庭園、バラ園など

# 平成20年度~平成24年度

施設の耐震化(陸上競技場など4施設)、ライフラインの整備、放送設備の整備

## (整備効果)

県民のスポーツ力向上や健康増進の場として、また、競技大会やプロキャンプに利用されるなど、本県のスポーツ拠点として機能を発揮しているとともに、施設の耐震化を行ったことで、大規模災害時の広域防災拠点のひとつとしての機能を持たせることができ、あわせて利用者が安全で安心して利用できる施設の整備が図られた。

## 【今後の事業進捗の見込み】

事業期間:平成25年~26年

内 容:屋内水泳場Bについて耐震化を図り、耐震化が必要と判断された全ての施設

について耐震化を完了させる。

## 社会情勢等の変化

これまで施設の耐震化等を図ってきたところであるが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、津波被害想定が見直され、南海トラフ巨大地震が発生した場合、県総合運動公園は最大で2~10m津波により浸水するとされていることから、今後は利用者の津波避難を第一に考えた事業の展開が必要となってきている。

#### 事業効果の分析

#### 【費用対効果】

B/C = 3.3

#### 【事業効果分析】

宮崎県総合運動公園の整備事業は、投入費用に対し効果があると評価できる。 スポーツレクリェーション施設としての整備により、健康増進、レクリェーションの 場を提供。

緑地などの都市環境の保全や季節感を享受できる景観を提供。

耐震化された広域防災拠点が確保され、都市防災機能が向上。

新基準に適合した耐震性能が確保されたことにより、利用者の安全性を確保。

## コスト縮減

- ・既存施設を活用するため、初期投資が低減される。
- ・耐震化を行ったことで、結果的に施設が更新され、長寿命化が図られる。

#### 代替案の可能性

平成26年度で全ての施設の耐震化が完了予定であり、代替案の可能性はない。

## 対応方針

継続

# 位置図(管内図)

